

JPX日経インデックス400の定期入替に関する状況

市場区分分布

	市場 一部	市場 二部	マザーズ	JAS DAQ
2013年	386	1	2	11
2014年	388	1	1	10
2015年	392	1	1	6
2016年	395	1	1	3
2017年	395	1	1	3
2018年	396	1	1	2
2019年	394	0	1	5
2020年	395	1	0	4
2021年	394	1	0	5

	プライム	スタンダード	グロース
2022年	388	12	0
2023年	389	11	0
2024年	389	11	0
2025年	390	10	0

市場区分分布について

市場区分分布は定期入替公表時現在（2013年は初期選定時点のもの）

3 年ROE 単純平均値について

プライム市場、市場一部及び非構成銘柄（JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400に選定されない銘柄）の3年ROE単純平均値については、定期入替の基準日時点において上場後3年間経過していない銘柄（テクニカル上場を行った会社が上場廃止前に3年以上上場していた場合を除く）、3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。

定性項目該当状況について

定性項目該当状況は定期入替の基準日時点において、JPX日経400構成銘柄のうち各項目を充足する銘柄の割合

独立社外取締役選任：基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の過半数。

（2016年度以前は、基準を「社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が2人以上」、2017年度～2021年度は

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」としていた）

IFRS採用：直近決算短信が国際財務報告基準に基づいて作成されている、または国際財務報告基準を適用する旨の開示を行っている。

決算情報・「コーポレートガバナンスに関する報告書」の英文開示：基準日において直近の決算情報・「コーポレートガバナンス報告書」に係る英文資料が

TDnetを通じて開示されている。

女性役員の選任：役員のうち、有価証券報告書の「役員の状況」に記載の情報に基づく女性役員の比率が30%以上（2023年以前は、女性役員が 1 人以上選任されている）

3 年ROE 単純平均値

	JPX日経400 構成銘柄	市場一部	非構成銘柄
2013年	11.1%	6.0%	3.7%
2014年	11.2%	6.8%	4.7%
2015年	11.7%	7.6%	5.3%
2016年	12.5%	8.2%	5.7%
2017年	12.5%	8.3%	5.8%
2018年	12.8%	8.8%	6.2%
2019年	13.5%	9.0%	6.1%
2020年	12.7%	8.5%	5.4%
2021年	12.3%	6.9%	3.8%

	JPX日経400 構成銘柄	プライム	非構成 銘柄
2022年	13.0%	7.9%	3.8%
2023年	13.5%	8.1%	4.0%
2024年	13.8%	9.8%	5.6%
2025年	13.9%	9.5%	5.0%

定性項目該当状況

	独立社外 取締役選任	女性役員 の選任	IFRS採用	決算情報 英文開示	CG報告書 英文開示
2013年	39.0%	—	3.8%	19.8%	—
2014年	46.8%	—	8.0%	27.8%	—
2015年	72.3%	—	13.0%	34.5%	—
2016年	89.3%	—	16.3%	45.0%	—
2017年	57.0%	—	21.0%	46.5%	—
2018年	66.0%	—	26.5%	49.3%	—
2019年	76.0%	—	28.8%	53.0%	40.3%
2020年	86.0%	—	30.8%	55.0%	46.3%
2021年	92.0%	—	29.3%	58.8%	46.8%

	独立社外 取締役選任	女性役員 の選任	IFRS採用	決算情報 英文開示	CG報告書 英文開示
2022年	17.0%	93.5%	31.5%	60.8%	51.5%
2023年	20.5%	97.3%	33.0%	64.0%	49.3%
2024年	25.8%	12.0%	31.8%	68.3%	56.0%
2025年	31.8%	16.8%	33.3%	93.3%	61.3%

JPX日経インデックス400の定期入替に関する状況

定期入替時の入替銘柄数等

	入替銘柄数	回転率
2013年	初期選定	初期選定
2014年	31	6.2%
2015年	追加:43, 除外:42	5.9%
2016年	追加:34, 除外:33	4.5%
2017年	追加:31, 除外:28	5.0%
2018年	追加:26, 除外:25	6.1%
2019年	追加:31, 除外:28	3.3%
2020年	追加:32, 除外:27	3.3%
2021年	追加:41, 除外:40	7.7%
2022年	追加:36, 除外:34	5.0%
2023年	追加:38, 除外:36	4.2%
2024年	追加:44, 除外:41	8.9%
2025年	追加:39, 除外:34	7.1%

定期入替時の入替銘柄数等について

定期入替時の回転率は、選定年の7月末時点での指数用時価総額をベースに計算
回転率は定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス（マイナス）変化分の合計として計算。
【 回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計】

(参考)遡及計算における定期入替時の入替銘柄数等

	入替銘柄数	回転率
2007年	47	6.1%
2008年	38	5.6%
2009年	63	10.6%
2010年	57	7.4%
2011年	56	7.9%
2012年	55	6.6%
2013年	54	8.0%

※上記遡及計算に当たっては、定性的な要素による加点及び前年度採用銘柄の優先採用ルールを適用しておりません。
※遡及計算における回転率は各年8月末の指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、ＪＰＸ総研及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。